



相談室だより

2019年1月

米の山病院 医療ソーシャルワーカー 緒方弘征
新年あけましておめでとうございます。今年初めての相談室だよりは、米の山病院の緒方です。どうぞよろしくお願いいたします。年末年始は、実家の山口でゆっくりさせていただきました。農業をしている実家では、「全国農業新聞」と「日本農業新聞」という少しレアな新聞を取っています。その記事の中で、「関係人口」「持続可能な農業」という気になる記事がありましたので、今回の相談室だよりのテーマとさせていただきます。僕の実家は農業と漁業の町で、少子高齢化・人口減少が進んでおり、人口約6000人（僕が高校生の時の約30年前は約9000人）、若者がいない・農業や漁業の後継者がいない・地域の役員のなり手がいないという課題に加え、外国人労働者は年々増えており、外国人との文化の違いによるトラブルなど新しい課題が増えてきています。年始のお寺（保育園を併設している寺）にお参りに行った際も、住職より無縁墓や待機児童増といった子どもから高齢者に至る話題で持ちきりでした。

全国農業新聞の元旦の一面は「動き始めた『関係人口』づくり～絆で乗り越える高齢化・人口減少の荒波～」でした。日本の農業は、長年の課題である少子高齢化・人口減少・過疎化に加え、今年2019年は、TPPといった諸外国との大型の経済連携協定の発効で、過去にない市場開放、そして外国人労働者の受け入れ拡大など課題多き大きな変化の年を迎えます。この大きな荒波を乗り越える一つの試みが「関係人口」づくりというのです。「関係人口」とは、地域との関わりで観光以上、移住未満の人たちの総称です。例えば、「ふるさと住民票」という取り組みは、居住地でない地域とつながり、進学や就職で都会に出た人が故郷のまちづくりに関わったり、地域にほれ込んだ「ヨソモノ」が地域活性化のアイデアを出したりするものです。これを実践している鳥取県日野町は、人口が3141人、高齢化率が48.04パーセントで人口減少・高齢化に直面している町です。ふるさと住民に登録者は238人（うち6割が県外在住者）で、登録者には「ふるさと住民カード」を発行し、広報紙や催し案内などの送付、パブリックコメントへの参加など、各種サービスを提供していま

す。その登録者からは『ファンクラブ的な緩やかな繋がり』から顔の見える交流といった次の段階を目指したい」との声が上がっています。

日本農業新聞の元旦の社説は、「持続可能な農業～未来人の目で『解』導け」でした。日本農業の「明日のデッサン」を未来人になって今を考え、解決策を探る取り組みが各地で始まっています。その手法が「フューチャー・デザイン」です。これは、財政難や地方創生といった複雑に絡み合った問題に対し、世代を超えて解決しようとする試みです。行動の起点を今だけでなく、少し先の未来に置くことで方向性が違ってくるといいます。この考えは決して新しいものではなく、人類学者である故宮本常一は、著書「庶民の発見（1961年）」の中で、こう述べています。「石工（石垣を作る職人）は田舎を歩いていて見事な石の積み方に心打たれ、将来、おなじ職人の眼にふれたときに恥ずかしくないような仕事をしておきたいとおもった。このとき、石工のこだわりはじつに未来の職人に宛てられていた。これに対して、目先の評判や利害ではなく、

何十年か先の世代に見られてもけっして恥ずかしくない仕事を、というような矜持をもって仕事に向かうひとがうんと減ったのが現代である。未来世代のことをまずは案じる、そういう心持ちをほとんど失っているのが現代である」。また、経済学者の宇沢弘文は著書「人間の経済（2017年）」の中で、こう述べています。「大切なことは、それぞれの国が持っている歴史と文化を社会的共通資本として大事に守り、それを子や孫の世代に伝えることであり、そのための私たちが力を合わせて協力し、協同して解決していくことである」と、この中心となるのが農の営みです。

この二つの記事を私たちの医療・福祉・介護に置き換えて考えてみました。状況は、まったく同じです。少子高齢化・人口減少、人材不足という波は私たちにも待たなしに押し寄せてきます。日本の医療・社会保障が前提としてきた社会が大きく変わってきています。大きな波は三つです。一つ目の波は、「家族の変化」です。三世代家族が当たり前の社会から、核家族、そして今は単身世帯の増加。二つ目の波は、「雇用システム」の変化です。終身雇用・年功序列といった日本型雇用の崩壊。そして、今やってきている三つ目の波が「人口減少」という波です。日本の社会保障は一貫して、「人口増加」の下で形作られてきました。その社会が大きな波に飲み込まれている今、制度が対応できていないことは当然なのかもしれません。例えば、医療の現場では、身寄りのいない患者さんの処遇（手術などの医療や退院先、金銭管理など）をどうするか、働き盛りの年代の病気・障害はたちま

ち生活困窮となってしまう、親の介護のために仕事を辞めざるを得ないといった複雑に絡み合った深刻で増え続ける課題は、今の制度では解決に程遠いというのが実感です。私たち医療・福祉・介護従事者は、この目の前の課題への対応に任せてこ舞いになっているのではないのでしょうか。先に述べた宮本常一氏がであった石工は、自分の仕事が100年先の大雨でも崩れない石垣を作っているかを仕事の基準にしていました。宇沢弘文氏が言う社会的共通資本の中には当然、医療・福祉・介護も含まれています。制度の改善とともに、100年先の医療・福祉・介護のことを多くの人・機関・行政と一緒に考えて考える取り組むことが重要です。

今年から親仁会は、医療法人から社会医療法人へステップアップします。私たちソーシャルワーカーは、今の課題を直視・対応するだけでなく、今の課題が未来への課題に直結してしまうことを肝に銘じ、その解決策を法人の仲間だけではなく、「関係人口・親仁会へのファンクラブ」を増やして、地域の方々、行政・異業種の方々と一緒に取り組んでいきます。今年、奇しくも猪年です。猪突猛進、目的に真っ直ぐ進んでいきます。みなさま、どうぞよろしく願います。

お酒を飲みながら、下町ロケットを見ながら、書いた文書です。新年の高き目標と思っただけ、大目に見守ってくださいませ。

